

生産技術研究所創立50周年と次の発展に向けて

所長(第3部教授)

坂内正夫



1999年6月、生産技術研究所は東京大学第二工学部改組に伴って設立されて50周年の節目を迎えます。折しも我が国においては、急激なグローバル化の進展の下に、社会全体が新しい秩序の構築に向けての産みの苦しみにあえいでおり、大学も厳しい状況にあります。そして、しかし、今、なすべきは、この閉塞を打破して、21世紀を開くべき新たな社会発展への展望と実践です。その中で、大学が寄与すべき責任は以前に倍化しております。そして、我々、生産技術研究所はこの50年間に培った「良き伝統」を一層鋭く増進させ、その責任を果たす先頭に立って行く決意を新たにしております。

生産技術研究所の良き伝統—それは約100の研究室が各個の自由な発想の研究を重視・尊重し、同時に分野にとらわれない横断的な所内連携によるグループ研究を柔軟に実施してきたこと、これらをオープンで自由な風土で醸成してきたことだと考えています。幸いにして、この伝統を背景にした各種の先駆的な試みや、多くの研究成果は、国際/産業界/学術パネルによる三度の外部評価(1995, 1996, 1997)でも高く評価されるなど、内外の支持を頂いております。しかし生産技術研究所は、その責務の重さを更に強く認識し、次の発展に向けて、今一層の活動の活性化を加速させております。以下、その最近の活動の一端を紹介させていただきます。

第1は、駒場Ⅱ新キャンパスの展開です。本所は現在、東京大学の21世紀の理念の柱「開かれた大学」を具現し、上記の責務を果たす舞台として、駒場地区に新キャンパスを建設中です。昨年6月にそのうちの第1期分、約11,000m²が竣工し、既に一部の研究室の移転も行われており、数年先には、研究部門の主要部を新たなキャンパスで展開できる所まで計画がすすんでおります。

第2は、もちろん研究・教育の活性化です。今後の科学技術は、社会との関係の中での意義がますます強くなります。これに対応するために、生産技術研究所では、次の2つの方向性を重視しております。

先ず、工学の異分野の融合による、新たな研究・技術領域の創成です。これをダイナミック、自律的に起こしていくことが、生産技術研究所の使命であり、また多くの実績をあげてきたキーでもあります。歴史的にみても例えば、ロケット工学を生み、宇宙航空研究所の設立につなげ、また、最近では、数値乱流工学、マルチメディア工学、マイクロメカトロニクス、災害軽減工学、地球環境工学、海中工学、等々内外で高く評価されている成果の多くが、この分野融合から生まれております。もちろん、このような分野融合の大前提は、個々の分野での先端的・独創的研究であり、この両者の相乗作用による研究活性化は今、確実に加速しております。その具現例として、本年海中工学研究センター等の創設があり、また、文部省の新プログラムや未来開拓研究などの、億単位の競争的な大型研究プロジェクトも現在、10数件を数えております。

第2の方向の社会・産業界との連携は、設立理念の柱でもあり、強力に推進しております。その強化策として、所内に「産学連携企画室」を設置し、学術研究と産業的視野の融合、研究成果を通じての社会・産業貢献の活性化をはかり、また、本所教官によるベンチャー企業の設定などの多くの成果を得ています。

第3は、国際ネットワークの形成です。本所は他に先がけて国際交流の重要性を認識し、「独自の交流支援プログラムの運営」を約20年近く前から実施、多くの実績を挙げてきました。現在、フランス国立科学研究センター(CNRS)との共同研究ラボ(LIMMS)では、フランス人研究員が約10名常駐している等など、研究所内に実質的で、踏み込んだ国際ネットワークの中心を幾つも形成しております。

第4はもちろん大学院教育への貢献の一層の強化です。現在、約540名の工学系の修士・博士課程大学院生が在籍しています。しかし、我国は今、21世紀に向けて、国際的にも貢献できる高等技術者の養成の質的・量的増大を急務としております。生産技術研究所は、その研究、産業連携、国際活動を融合した「個性」によって、工学部等と連携してその大学院教育の一層の活性化に努力をしております。

以上、50周年に当たって、生産技術研究所の活動と次に向けての方向性を述べさせていただきました。そして次の発展に向けて、今後とも皆様のご理解と一層のご支援をお願い申し上げます。